

「英語教育改革総合プラン」の見直しについて

【単位：百万円】

平成21年度		平成22年度		平成23年度		
事項	予算額	事項	予算額	事項	予算額	
【英語教育改革総合プラン】	853	「英語教育改革総合プラン」， 平成22年度限りで廃止。	219	(廃止)		
1. 小学校外国語活動の導入等新学 習指導要領の着実な実施に向け た条件整備	410	1. 小学校外国語活動の導入等新 学習指導要領の着実な実施に 向けた条件整備	219			
・ 教材の整備（英語ノートの印刷・配 付等）	221	・ 要求どおり（ただし，平成22年度 中に見直しの検討を行う）	207			
・ 外国語活動における教材の効果的な 活用及び評価の在り方等に関する実 践研究事業	177	・ 廃止	0			
・ 外国語指導助手の資質向上	11	・ 要求どおり（ただし，平成22年度 中に見直しの検討を行う）	11			
・ 小学校外国語活動サイトの保守・運用	1	・ 要求どおり	1			
2. 英語教育改善のための一貫した 教育システムの構築	443		0			
・ 英語教育改善のための調査研究	443	・ 廃止	0			
					(新規)	213
					小学校外国語活動の教材整備事業	203
				外国語指導助手の指導力等向上のための取組	10	

行政刷新会議事業仕分け結果

評価者のコメント（評価シートに記載されたコメント）
事業番号 3-7（1）英語教育改革総合プラン

（英語教育改革総合プラン）

- 少なくとも小学校、中学校を通じてどのような英語力を子どもたちに身につけてもらうのかという目標、学習内容の発展段階などの全体的な計画があってから英語教育事業を組み立てるべきだと考える。
- 中高の英語教育の失敗が何も活かされていない。英語発音教育に不適格な教師にまですべて免許を与えるのではなく、聞く、話す、コミュニケーションできる日本人を造り出す英語教育の体系化を行った上で小学校導入を議論すべきであり、それまでは、各校の主体性に任せることとする。
- 英語は今の学校の仕組みではうまく教えられない。
- これまでの数十年の取り組みを検証し、小学校（5、6年）の英語教育のあり方を専門家で検討した方が効果的。モデル的に「英語ノート」を配付するのもデジタル化で十分。
- 23年度の週1コマ導入については、別途協議する必要があるが、2年間のモデル事業で検証できるか明らかでない。
- 外国語（英語教育）については、政府で再度じっくり検討した上で長期戦略に基づいた本格的な導入を図るべき。（教員養成・採用にまで影響するはず）
- 英語を身につける方法として、根本的に効果がない。小学校から大学まで戦略的な英語教育のあり方が必要。
- しっかりしたカリキュラムの樹立が先決。
- 税金をかけずに取り組んでもらいたい。
- やるなら、小学校5年から中学校3年まで、文法を含めた本格的指導が必須（教育課程でのカリキュラム開発）。1000単語くらい可能だろう。
- 研修はE-Learning であるべき。内容も一定になりPDCAが回りやすい。

WGの評価結果

英語教育改革総合プラン

廃止

（廃止10名 自治体／民間1名 予算計上見送り1名 予算要求縮減：1名）

小学校外国語活動の教材整備事業

平成23年度概算要求額 202,843千円(新規)

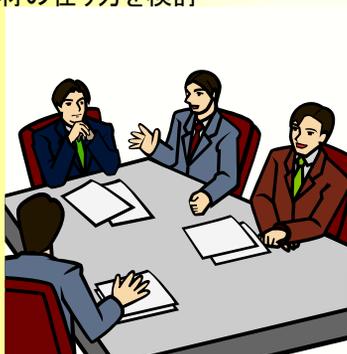
概要

平成20年3月28日に告示された新しい小学校学習指導要領において、平成23年度から小学校第5・6学年に週1コマ(年間35単位時間)の外国語活動が新たに導入されることとなった。現在、文部科学省作成の教材が活用されることにより、すでに約99%の公立小学校で小学校外国語活動が先行実施されているところである。については、試行版を含めた教材の3年間の活用実績や成果、課題等を踏まえ、ウェブ化を含め、新たな外国語活動教材の整備を行い、小学校外国語活動の更なる充実を図る。

新たな外国語活動教材の作成

新たな教材の在り方について検討

教材のこれまでの活用実績や成果、課題等を踏まえ、学校現場や有識者の意見を取り入れつつ、新たな教材の在り方を検討



新たな教材の作成

新たな外国語活動教材を作成(コミュニケーション活動等に重点を置いた教材の作成 ※1)



インターネットを活用することで、児童が体験的に理解を深められる場面での教材についてはウェブ化 ※2

※1 従来の教材はスピーチなど児童がみんなの前で単に発表するだけの活動が多いため、例えば、児童同士が自分で考えて、尋ねたり、答えたりする場面の設定を増やす。

※2 例えば、時刻を勉強する中で、インターネットを活用することで日本の教室とニューヨークを結び、時差を体感できるようにする。

各学校における活用

新たな教材を活用したよりよい外国語活動の実現



小学校外国語活動の円滑な実施

外国語指導助手の指導力等向上のための取組

平成23年度概算要求額 10,049千円(新規)

概要

小・中・高等学校の新たな学習指導要領が順次実施されることにより、小中高を通じてコミュニケーション能力を育成することが求められるようになり、学校現場では従来の指導の在り方を変革する必要がある。とりわけ、活発な言語活動の推進に資する外国語指導助手(以下、ALT)の積極的な活用は重要であるため、「語学指導等を行う外国青年招致事業」(JETプログラム)によるALTを対象として、英語の運用能力を高める授業づくりに重点をおいた研修を実施する。

都道府県等
教育委員会

(任用団体)
教育委員会



(小・中・高)
学校



指導力等向上のための取組

★趣旨

- 新学習指導要領の円滑な実施に向けた、従来の指導の在り方を変革するための取組
 - ・小学校では、「外国語活動」が新たに導入
 - ・中学校では、小中の接続という観点から従来の指導の見直しが必要
 - ・高等学校では、授業は英語で行うことを基本とすることが明記
- 服務・規律等の理解と徹底を図るための取組

★講師 大学教授、外部人材、指導主事、ALT 等

★期間 5日間程度

中・高等学校



ALT & 教員

より効果的な
チーム・
ティーチング



小学校

財政面における支援、研修期間や内容等における指導・助言